

# 熊本商工会議所・第60回 経営動向調査

平成23年6月期 結果報告書

**業況DI ▲39.6 (前期比-6.5) で2期連続悪化**

～依然、震災と原発事故による影響があるものの、来期はほとんどの業種で改善の見通し～

## 調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲39.6で、前回（平成23年3月期）調査の▲33.1に比べ6.5ポイント悪化した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、卸売業を除く全ての業種で売上高が減少。中でも製造業、建設業については20ポイント前半から30ポイント後半で大きく悪化したものの、販売（受注）・客単価が製造業、建設（職別・設備）卸売業、飲食業で改善したことで、採算（営業利益）が1.7ポイントと小幅な悪化となったが、業況DIについては▲39.6と前回に引き続き6.5ポイント悪化し、2期連続悪化する結果となった。

卸売業、サービス業は2期ぶりに改善し、建設業（職別・設備）は5期ぶりに悪化、建設業（土木・建築）、飲食業は2期ぶりに悪化し、製造業、小売業は2期連続で悪化した。

来期（平成23年7～9月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は▲16.7とマイナス幅が縮小した。改善を見込む業種は飲食業を除く全ての業種で、特に製造業、卸売業、サービス業については、大幅に改善する見通しとなった。悪化を見込む飲食業でも悪化の幅は▲3.4ポイントと小幅な見通しとなった。

調査先からの意見として、業種を問わず東日本大震災の影響を受けている事業所が約半数を占めており、取引停止や原材料不足、商品資材の納入遅延や停止に加え消費者の自粛傾向などによる売上減少や仕入価格の上昇等の意見が寄せられた。

- ・ 調査対象期間 平成23年4月～6月（平成23年度 第1四半期）
- ・ 調査期間 平成23年6月27日（月）～7月1日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 278事業所（回答率69.5%）

※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

### 《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	26	65.0
建設業(土木・建築)	44	30	68.2
建設業(職別・設備)	55	39	70.9
卸売業	48	31	64.6
小売業	88	60	68.2
飲食業	38	28	73.7
サービス業	87	64	73.6
合計	400	278	69.5

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(23年3月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価、販売(受注)・客単価ともにほぼ横ばい。  
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈製造業〉

製造原価は少し悪化した。販売(受注)単価は大きく改善した。  
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価はほぼ横ばい、受注単価は大きく悪化した。  
売上高、採算(営業利益)ともに大きく悪化した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は少し改善し、受注単価も大きく改善した。  
売上高は大きく悪化した。採算(営業利益)は改善した。

〈卸売業〉

仕入単価は大きく悪化した。売上単価は大きく改善した。  
売上高は改善したが、採算(営業利益)は悪化した。

〈小売業〉

仕入単価は少し改善したものの、客単価は悪化した。  
売上高は少し悪化した。採算(営業利益)は少し改善した。

〈飲食業〉

仕入単価はほぼ横ばいで、客単価は改善した。  
売上高は大きく悪化した。採算(営業利益)は少し改善した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は改善し、客単価は少し悪化した。  
売上高は大きく悪化した。採算(営業利益)はほぼ横ばい。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比  
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (23年6月期)	前回調査 (23年3月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 39.6	▲ 33.1	▲ 6.5
	▲ 40.1	▲ 40.7	0.6
製造業	▲ 53.8	▲ 33.3	▲ 20.5
	▲ 38.5	▲ 40.7	2.2
建設業 (土木・建築)	▲ 48.3	▲ 35.3	▲ 13.0
	▲ 46.7	▲ 37.5	▲ 9.2
建設業 (職別・設備)	▲ 12.8	▲ 8.1	▲ 4.7
	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 2.4
卸売業	▲ 46.7	▲ 48.0	1.3
	▲ 40.0	▲ 42.3	2.3
小売業	▲ 55.0	▲ 44.4	▲ 10.6
	▲ 50.8	▲ 51.6	0.8
飲食業	▲ 46.4	▲ 37.5	▲ 8.9
	▲ 60.7	▲ 54.2	▲ 6.5
サービス業	▲ 25.4	▲ 27.4	2.0
	▲ 34.9	▲ 43.3	8.4

## 来期(23年7～9月期)の業況見通し

全業種における来期(23年7～9月期)の業況見通しのD I値は▲16.7となり、23年3月期の前回調査の業況D I値▲33.3と比較して16.6ポイント改善した。

前回調査と比較して、飲食業を除く全ての業種で来期の業況見通しのD I値が改善する予想となり、特に卸売業において33.2ポイント、製造業、建設業(職別・設備)において28.4ポイント、サービス業において23.8ポイントと大きく改善する見通しとなった。

要因としては、製造業、サービス業では新規事業や新商品開発等の営業努力や販路拡大による売上増、建設業では、材料供給正常化等による受注回復、卸売業、小売業では、商品の順調な入荷や取引先や取引アイテムの増加等による売上増、唯一悪化に転じた飲食業では、東日本大震災による自粛の影響といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (23年6月)	前回調査 (23年3月)	今回調査との比較
全業種	▲16.7	▲33.3	16.6
製造業	▲9.1	▲37.5	28.4
建設業 (土木・建築)	▲17.9	▲21.2	3.3
建設業 (職別・設備)	▲3.0	▲31.4	28.4
卸売業	▲14.8	▲48.0	33.2
小売業	▲30.8	▲36.7	5.9
飲食業	▲15.4	▲12.0	▲3.4
サービス業	▲15.8	▲39.6	23.8